

選択する納税者の割合と税収見積りにおける予見可能性

- 「ふるさと納税」制度が導入された場合の利用者数については、寄附という、納税者の意思に負う制度であり、
 - ・地方団体による広報活動等の努力
 - ・周知の状況や制度の認知度などにより左右されるものであることから、制度導入前に予め推計することは困難

- 上記のような理由から、制度導入時に各地方団体において受け入れる寄附金の額や住民税の減収額を的確に見込むことは困難であるが、一定の実績が明らかになった後は、ある程度予測可能となる。

(参考)

①Yahoo!による調査

(インターネット上での投票。121,088人)

したい	42%
どちらでもいい	25%
したくない	31%

②住宅・不動産情報ポータルサイトHome'sによる調査

(全国在住の15歳以上の男女。12,694人)

全面的に賛成	6.6%
条件付きで賛成	35.9%
どちらでもない	38.7%
反対	18.7%

③NPO法人 政策過程研究機構による調査

(学生と専業主婦を除く、個人年収103万円以上の20～30代男女。1,172人(延べ2,143人))

ふるさと納税導入に賛成	55.5%
〃 反対	44.5%

④福井県による調査

(東京、大阪、名古屋、福井 各地域350人に街頭調査アンケート)

ぜひ必要・どちらかという必要	46.6%
あまり必要ない・全く必要ない	26.6%
どちらでもない	27.4%